



本件照会先

丸山昌吾、梅林政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-643-2080(代表)

発表日

2025/03/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

物価高と人手不足が直撃 県内企業の約 5800 社が倒産 リスクに直面

「建設業」「製造業」で高リスク企業が
それぞれ約 1500 社に

埼玉県企業「倒産リスク」分析調査(2024 年)

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の約 6 万3000社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 9.1%にあたる 5764 社であった。特に「建設業」「製造業」で件数が多く、それぞれ約 1500 社に上った。また、規模別では「売上高」「従業員数」別ともに小規模事業者で高リスク企業の比率が高い結果となった。

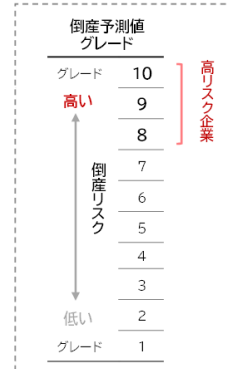
※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

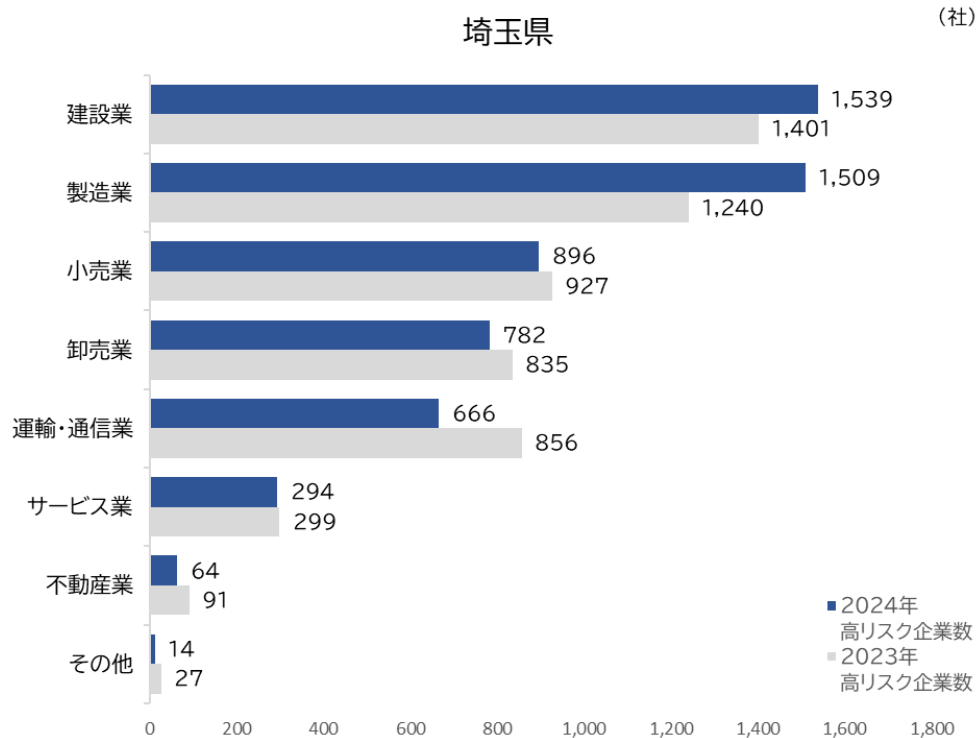
埼玉県内の高リスク企業は 5764 社、 「建設業」「製造業」でそれぞれ約1500社

2024 年の埼玉県内の倒産件数は 381 件となり、前年の 325 件から 17.2%増加した。新型コロナウイルス状況下の”ゼロゼロ融資”の影響から、2021 年は大きく倒産件数が減少したが、融資返済や物価高、人手不足など様々な環境の変化により全国的に倒産は増加基調にあり、埼玉県の倒産も 10 年ぶりの高水準となった。

そこで、帝国データバンク大宮支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。



(図1)業界別 高リスク企業



業界別にみると、高リスク企業が最も多かったのは「建設業」の 1539 社で前年の 1401 社から 138 社増加した。次いで多かったのは「製造業」の 1509 社で、前年の 1240 社から 269 社増加した。前年から高リスク企業が増加したのはこの 2 業界のみで、その合計(3048 社)は全体(5764 社)の約半数を占めた。

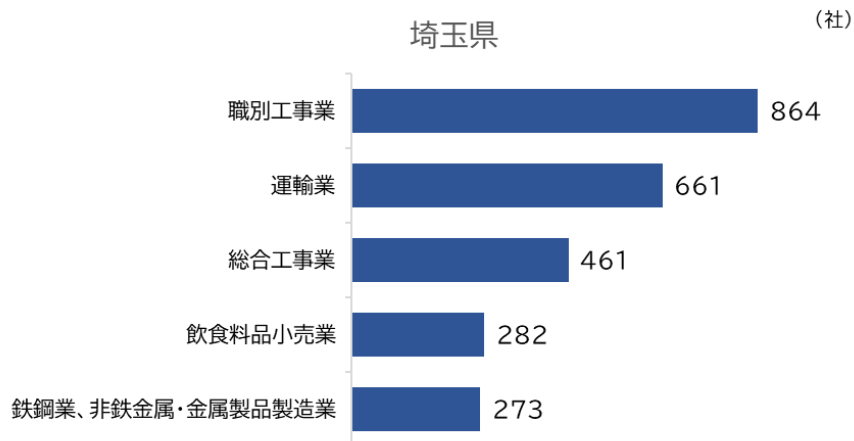
また、高リスク企業が減少したのは「小売業」「卸売業」「運輸・通信業」など 6 業界となった。社数ベースで最も減少したのは「運輸・通信業」(666 社)で、前年の 856 社から 190 社減少した。次に減少数が多かったのは「卸売業」(前年 835 社→782 社、53 社減)で、「小売業」(同 927 社→896 社、31 社減)がそれに続いた。

業種中分類では「職別工事業」が最多

業種を細かく見ると、高リスク企業が最も多かったのは「職別工事業」の 864 社で、次に「運輸業」の 661 社だった。また、3 番目に多いのは「総合工事業」の 461 社で、中分類としては3つに分けられる『建設業』のうち、2 業種が上位5業種に含まれた。

また、倒産予測値算出対象企業のなかで、高リスク企業の割合をみると、「飲食店」が最も高く 42.8%と唯一 4 割台となった。

(図2) 業種中分類 高リスク企業

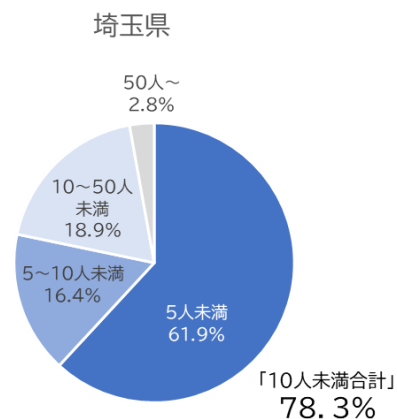
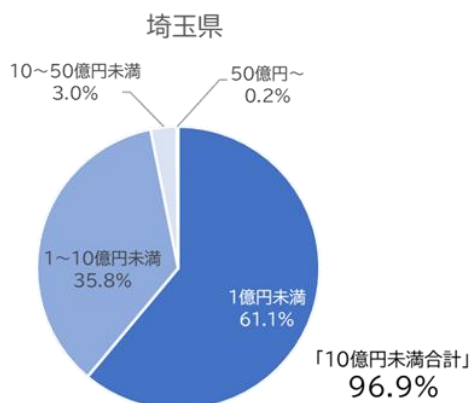


「売上規模」「従業員数」別 ～小規模事業者で高リスク企業多く

売上高別にみると、「1 億円未満」が 3521 社と最も多く、全体の 61.1%を占めた。続いて「1～10 億円未満」が 2062 社で構成比は 35.8%だった。「1 億円未満」と「1～10 億円未満」を合わせた「10 億円未満」の企業は全体の 96.9%と 9 割以上を占め、小規模事業者で高リスク企業が多い傾向となった。

また、従業員数別では「5 人未満」が 3566 社と最も多く、全体の 61.9%を占めた。次いで多かったのは「10 人～50 人未満」の 1089 社(構成比 18.9%)、「5 人～10 人未満」の 946 社(同 16.4%)がそれに続いた。「5 人未満」と「5 人～10 人未満」とを合わせた「10 人未満」は全体の 78.3%に上った。

(図3/左) 売上規模別 (図4/右) 従業員数別



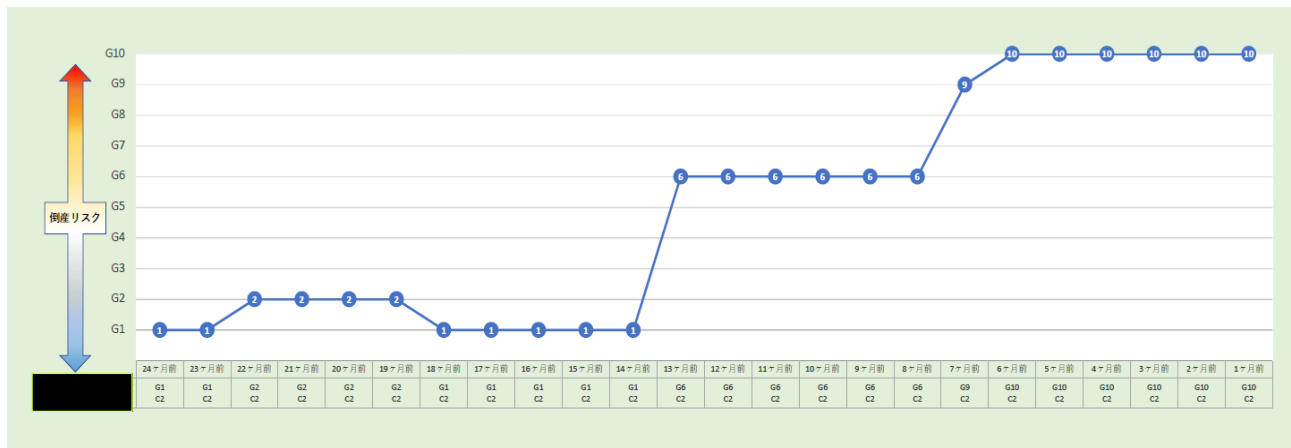
事例

A社(埼玉県南部)

業績が拡大するなか、倒産の13カ月前に取引先に対する支払い遅延情報が伝わりはじめ倒産予測値のグレードが上昇。

その後、取引先の警戒が高まるなど風評が広がり始め、支払い遅延情報も増えてグレードが更に上昇するなか倒産。

(図4) A社の倒産予測値推移

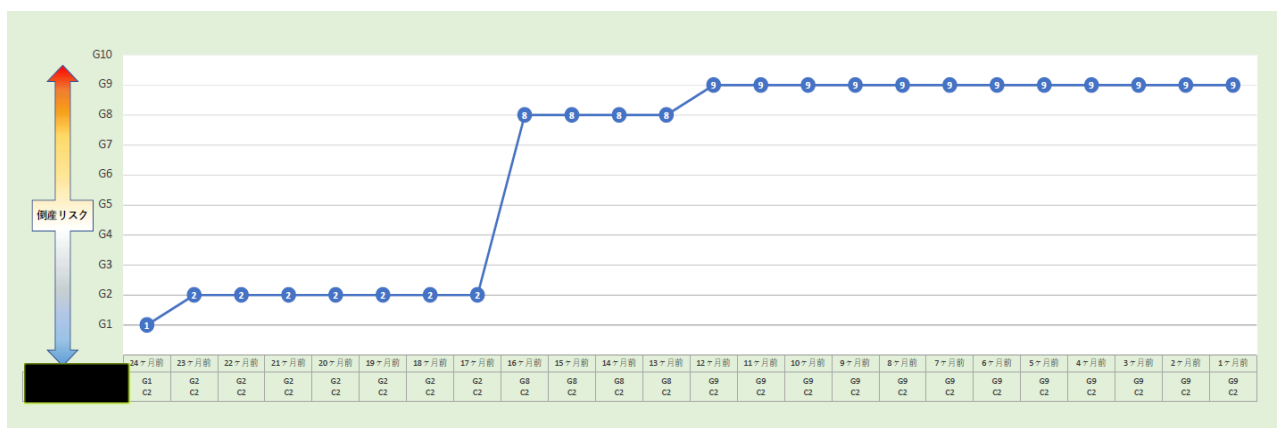


B社(埼玉県南東部)

価格高騰によって顧客離れが進み売り上げが低迷。それにより、大幅な赤字を強いられて内部留保も棄損して倒産の16カ月前に倒産予測値のグレードが大きく上昇。

その後も業績が回復せずに翌期には債務超過に転落するなど、高リスク状態が続くなかで倒産。

(図5) B社の倒産予測値推移

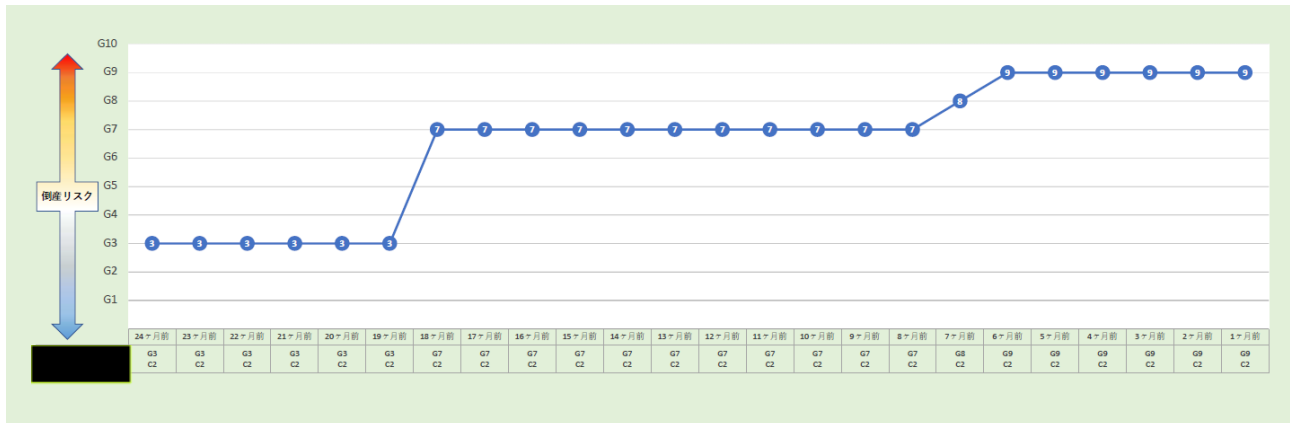


C社(埼玉県南部)

コロナ禍の特需が一巡して売り上げが減少。従来からの借入金の返済が進まないなかで、売り上げが落ち込んだことで借入負担が増し、倒産予測値のグレードも上昇した。

さらに、その後の決算で大幅な赤字を余儀なくされて内部留保が大きく棄損。グレードが高まるなか、業績改善が進まずに倒産した。

(図6) C社の倒産予測値推移



今後の見通し

コロナ融資の返済猶予が終わり、その融資を受けた企業では返済が本格化している。もともと、体力があった企業は、猶予期間の終了と共にコロナ融資を一括返済しているケースもあるが、コロナ前から厳しい経営を強いられていた企業の中には、約定通りに返済ができるかどうか、不安を感じている先も多い。

本調査では、そうした返済に懸念を抱く企業などをはじめ、倒産リスクが高い企業が県内に 5764 社あることが判明した。これは埼玉県内の企業数約 6 万 4000 社の 1 割弱にのぼる。なかでも、県内企業の約 35%を占める『建設業』で高リスク企業が多くなっている。これらの中には、業績改善が進み、倒産予測値のグレードが改善する先もあるだろうが、改善が進まないと倒産に至るケースも出て来るものと思われる。

物価やエネルギー価格の高騰、人手不足など、企業経営における課題は多く、さらには米国のトランプ大統領就任によって打ち出されている数々の政策への懸念をはじめ、海外情勢への不透明感も高まっている。こうした様々な変化や課題への対応力が、今後の企業経営に求められている。